

自己調整学習方略が学習効果に及ぼす影響と事業戦略および学習支援の調整効果

佐藤雄一郎

(法政大学大学院博士後期課程)

石山 恒貴

(法政大学教授)

本研究では、日本企業6社507名に対する定量調査を通じて、個人の自発的な学習を組織が方向づけ、支援することの効果を検証した。個人の主体的な学習を目標達成に向けて自らの学習に積極的に関与する「自己調整学習」として捉え、学習効果をエンプロイアビリティの向上と位置づけた。仮説モデルとして、個人の自己調整学習がエンプロイアビリティ向上に及ぼす影響と、組織による事業戦略による方向づけや学習支援が個人の学習に及ぼす影響を仮説モデルとして設定した。手法として、個人レベルと集団レベルの影響を考慮したマルチレベル分析を用いた。

結論としては、第1に、事業戦略が明確で浸透している場合は、嫌々な気持ちを奮い立たせる（動機づけ調整方略を高める）ほど学習効果であるエンプロイア

ビリティを高める調整効果を及ぼすとともに、不安な感情の高低に関わらず一定の学習効果を高めることを発見した。第2に、個人が不安などの感情をコントロールすること（情動調整方略）自体が学習効果であるエンプロイアビリティを高めるとともに、組織が支援するとさらにその効果が通増すること、すなわち、個人の感情面のコントロールの重要性と、それに対して組織が支援を行うことによる調整効果を発見した。

さとう・ゆういちろう 法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻博士後期課程。最近の主な論文に「組織から見た自己啓発支援の効果性への影響要因」『日本労働研究雑誌』No.714, pp. 70-83（共著、2020年）。

いしやま・のぶたか 法政大学大学院政策創造研究科教授。